



2022年5月16日

各 位

会 社 名 株式会社ハイパー
代表者名 代表取締役社長 望 月 真貴子
(コード番号：3054)
問合せ先 取 締 役 江 守 裕 樹
(電話：03-6855-8180)

(訂正・数値データ訂正) 「2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、2021年8月10日に開示いたしました「2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田邊 浩明 TEL 03-6855-8180
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 2021年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	10,706	△5.2	111	△54.3	102	△57.1	87	△46.2
2020年12月期第2四半期	11,292	△12.1	243	△13.6	237	△15.8	161	△7.5

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 87百万円 (△45.5%) 2020年12月期第2四半期 160百万円 (△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	9.67	9.44
2020年12月期第2四半期	18.33	17.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	7,442	3,549	46.8	359.75
2020年12月期	6,799	3,151	45.2	341.78

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,482百万円 2020年12月期 3,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2021年12月期	—	4.50	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△1.6	150	△44.9	140	△48.6	130	△28.7	13.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社セキュリティア

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	9,812,500株	2020年12月期	9,127,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	132,408株	2020年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	9,014,196株	2020年12月期2Q	8,836,438株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が落ち込むなど、依然として厳しい状況が続いております。また、感染症の動向が内外経済をさらに下振れさせるリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響など、先行き不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資縮小による影響を強く受けております。また、ノートパソコンの需要を大幅に押し上げ、市場全体の下支えをしてきた小中学校向けのGIGAスクール構想による導入が2021年3月に終了、加えて在宅勤務等のテレワーク需要が一巡したことにより、市場全体が大幅な縮小傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業、ストックビジネスの強化や各メーカーとのアライアンス強化等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,706,074千円（前年同四半期比5.2%減）、経常利益は102,073千円（前年同四半期比57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,162千円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響から企業活動の抑制など、市場における投資需要は先送り傾向が続いております。また、ノートパソコンの需要を大幅に押し上げてきた小中学校向けのGIGAスクール構想による導入が2021年3月に終了したことや、在宅勤務等のテレワーク需要が一巡したことにより、市場全体が大幅な縮小傾向で推移、加えて世界規模の半導体供給不足などの問題も続いており、市場におけるパソコンの調達に難しい状況はいまだ解消されていないことなど、法人市場は大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症による急激な需要の変化に適応した在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど、感染拡大予防策を講じながら営業活動を行ってまいりました。また、世界的なサイバーセキュリティ対策が急務な中、企業の情報漏えい事件が相次いだことにより、国内でもセキュリティ対策への投資意欲は高まりを見せており、当社グループにおいてもこのジャンルには引き続き注力してまいりました。しかしながら、緊急事態宣言の影響により大型案件の長期化、ペンディングなどでパソコン需要が低迷したことや半導体不足によるパソコン本体等ハードウェアの供給不足が当初の想定以上に広範囲かつ長期化していることなどから売上が減少することとなりました。加えて、将来の経営・企業の継続的な発展を見据えた先行投資としての人件費及び求人関連費用の増加もあり前年同四半期に比べ営業利益が大きく減少いたしました。

その結果、売上高は5,947,166千円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は42,233千円（前年同四半期比80.8%減）となりました。

② アスクルエージェント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を、Web商談などを効率的に活用することで生産性の向上に努めてまいりました。

働き方の変化や働く場所の多様化に加え、緊急事態宣言による在宅勤務の増加など、消耗品等のオフィス需要は一部で影響を受けたものの、売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は4,714,581千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は69,504千円（前年同四半期比310.5%増）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。啓発活動などの利用者促進策に注力してまいりましたが、一部事業において就職者数が計画を大きく上回ったことや緊急事態宣言の影響などで、利用者数の減少が見られました。

その結果、売上高は44,325千円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は430千円（前年同四半期は、営業利益6,698千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて642,126千円増加し、7,442,124千円となりました。

流動資産の残高は6,983,555千円となり、前連結会計年度末と比べ666,722千円の増加となりました。これは主に、「現金及び預金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は458,568千円となり、前連結会計年度末と比べ24,596千円の減少となりました。これは主に「無形固定資産」が減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて244,513千円増加し、3,892,705千円となりました。

流動負債の残高は3,343,261千円となり、前連結会計年度末と比べ319,679千円の増加となりました。これは主に「買掛金」及び「短期借入金」の増加によるものです。

固定負債の残高は549,443千円となり、前連結会計年度末と比べ75,165千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は第三者割当増資による「資本金」「資本準備金」の増加及び「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ、397,612千円増加し、3,549,419千円となりました。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期業績予想につきましては、2021年2月12日に「2020年12月期 決算短信」で公表しました業績予想を修正しました。

詳細につきましては、2021年7月30日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,746	3,563,049
受取手形及び売掛金	2,611,071	2,568,780
電子記録債権	81,170	169,270
有価証券	10,000	10,000
商品	437,699	511,694
仕掛品	36,682	74,858
その他	65,916	92,489
貸倒引当金	△6,454	△6,587
流動資産合計	<u>6,316,832</u>	<u>6,983,555</u>
固定資産		
有形固定資産	53,012	61,990
無形固定資産		
のれん	65,847	43,898
その他	83,732	62,178
無形固定資産合計	<u>149,580</u>	<u>106,077</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	78,765	77,845
その他	280,829	291,780
貸倒引当金	△79,022	△79,124
投資その他の資産合計	<u>280,572</u>	<u>290,501</u>
固定資産合計	<u>483,165</u>	<u>458,568</u>
資産合計	<u>6,799,998</u>	<u>7,442,124</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,421,749	2,585,124
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	214,500	163,800
未払法人税等	12,365	14,057
賞与引当金	75,311	78,321
その他	199,655	201,958
流動負債合計	<u>3,023,582</u>	<u>3,343,261</u>
固定負債		
長期借入金	558,800	478,400
退職給付に係る負債	23,773	24,303
役員株式給付引当金	14,720	19,209
その他	27,314	27,530
固定負債合計	<u>624,608</u>	<u>549,443</u>
負債合計	<u>3,648,191</u>	<u>3,892,705</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,305	566,910
資本剰余金	384,233	564,837
利益剰余金	2,360,629	2,406,728
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	<u>3,071,364</u>	<u>3,478,673</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,958	3,743
その他の包括利益累計額合計	2,958	3,743
新株予約権	77,484	67,002
純資産合計	<u>3,151,806</u>	<u>3,549,419</u>
負債純資産合計	<u>6,799,998</u>	<u>7,442,124</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	11,292,930	<u>10,706,074</u>
売上原価	9,707,169	<u>9,186,861</u>
売上総利益	1,585,761	<u>1,519,212</u>
販売費及び一般管理費	1,342,196	<u>1,407,905</u>
営業利益	243,564	<u>111,307</u>
営業外収益		
受取利息	400	377
受取配当金	394	447
広告料収入	900	1,637
その他	2,932	1,399
営業外収益合計	4,627	<u>3,862</u>
営業外費用		
支払利息	1,181	2,047
株式交付費	8,297	9,124
その他	903	1,923
営業外費用合計	10,382	<u>13,096</u>
経常利益	237,810	<u>102,073</u>
特別利益		
新株予約権戻入益	281	538
特別利益合計	281	<u>538</u>
税金等調整前四半期純利益	238,091	<u>102,611</u>
法人税、住民税及び事業税	72,147	32,461
法人税等調整額	3,992	<u>△17,012</u>
法人税等合計	76,139	<u>15,448</u>
四半期純利益	161,951	<u>87,162</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,951	<u>87,162</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	161,951	87,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,147	437
その他の包括利益合計	△1,147	437
四半期包括利益	160,803	87,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,803	87,599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,091	102,611
減価償却費	36,474	37,374
のれん償却額	21,949	21,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,162	1,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,270	3,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	589	529
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,241	4,489
受取利息及び受取配当金	△795	△824
支払利息	1,181	2,047
株式報酬費用	6,942	-
固定資産除却損	104	681
株式交付費	8,297	9,124
新株予約権戻入益	△281	△538
売上債権の増減額 (△は増加)	752,062	△47,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△207,421	△111,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500,982	163,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,187	5,149
その他	△39,008	△27,615
小計	300,149	164,100
利息及び配当金の受取額	581	612
利息の支払額	△1,417	△2,004
法人税等の支払額	△128,473	△39,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,839	123,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△16,627
無形固定資産の取得による支出	△4,745	△5,426
投資有価証券の売却による収入	-	2,220
敷金及び保証金の回収による収入	170	5,669
その他	△585	△2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,775	△17,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△126,078	△131,100
株式の発行による収入	88,577	347,462
ストックオプションの行使による収入	631	1,185
配当金の支払額	△40,454	△40,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	672,675	376,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,740	482,884
現金及び現金同等物の期首残高	2,239,652	3,065,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,075,392	3,548,247

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,956,709	4,287,605	11,244,314	48,616	11,292,930	-	11,292,930
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,956,709	4,287,605	11,244,314	48,616	11,292,930	-	11,292,930
セグメント利益	219,934	16,931	236,866	6,698	243,564	-	243,564

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,947,166	4,714,581	10,661,748	44,325	10,706,074	-	10,706,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,947,166	4,714,581	10,661,748	44,325	10,706,074	-	10,706,074
セグメント利益又は損失 (△)	42,233	69,504	111,737	△430	111,307	-	111,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。